

誰もが住みよし、優しい市政を

2月20日から開かれていた横須賀市議会第1回定例会が3月25日に閉会しました。市民病院の指定管理者制度の導入や09年度予算など市政の重要な案件が審議されました。日本共産党市議団は、市長から提案のあった58件（人事案件を含む）の内43件に賛成し12件に反対しました。請願はなく、「常盤中学校グラウンド内への諏訪小学校建設検討について」の陳情に「地域の意見を尊重し進められるよう要望する」との意見が付きましました。

市民病院の管理運営を民間まかせでいいのか 身分にかかわる問題なのに職員との合意なしに条例提案

市議会定例会の初日は、市長の施政方針と議案提案のみというのが通常ですが、今回は市民病院を民間に任せる指定管理者制度の条例案が市職員との合意のない異例なものであったため、井坂議員が緊急に質疑を行いました。

井坂議員が質疑で主張した要点

- ①市職員との合意が大前提であること。
- ②市民病院の経営は、市が運営を放棄しなければならぬほど切迫しているとは、全国的なデータからも言えないこと。
- ③病院財政で資金不足が生じていないこと。
- ④議会の議決なしで診療科の削減ができるようにしたこと。
- ⑤「赤字」解消には、医療制度改悪に歯止めをかけ、政策転換が重要であり、わずかだが国もその方向で見直しを始めていること。

市長の資格が問われる大問題

公務員の身分がなくなる問題を含んでいるのに大筋の合意もなく、強引にすすめることは問題の解決を難しくするだけです。強行した市長の資格が問われます。



市民の意見も聞かずなぜ急ぐのか？ 急浮上した市民病院の民営化問題

- 07年 4月 「経営健全化計画」実施計画（アクションプラン）
- 08年 10月 医療環境問題特別委員会が指定管理者にという中間報告
- 08年 10月 市立病院運営委員会も指定管理者制度を導入すべきと提言
- 09年 2月 市民病院を指定管理者にする条例提案
- 09年 4月 地域医療振興協会を指定管理者に指定する条例案提案

国のいいなりでは、 市民の命と健康は守れない

今、全国の公立病院の7割が赤字です。これは、国の医療費の削減と医師不足が主な原因です。そのような中、国は公立病院改革ガイドラインを作成し、各自自治体に更なる医療費の削減や公立病院運営の民間への移管・廃止・ネットワーク化も視野に入れた対応を迫っています。市民病院をいったん民間に渡してしまえば、再び直営で運営することは極めて困難です。横浜の救急医療センターでは、問題を起した団体に再び病院運営をお願いしなければならぬ状態になり、病院に指定管理者制度を導入すること自体に問題があると指摘されている状況です。このような国の医療制度改悪に対し、地域医療を守る観点から国に改善を求めることが、自治体として求められているのではないのでしょうか。

医療環境特別委員会の最終報告 市民病院の地域医療に対する責任を 放棄すべきでない」と主張

ねぎしかずこ議員は「中間報告」の時にも「指定管理者制度への移行」に反対する意見を述べましたが、今回の「最終報告」に対しても「医療費削減を主眼とする国の医療政策の転換が何より求められるところであるが、本市も地域医療に責任をもつという役割を放棄しない立場にたつことを強く要望する」と意見を述べました。

4月の臨時市議会まで

指定管理者を指定する条例が強行

条例案は職員との誠実な話し合いによる合意のもとでの提案とは感じられず、議案提案にいたる経緯も市の対応が不十分です。市長は3月の議会で誠実に話し合うと表明し、約束したばかりなのに守られていません。また、市民本位の市政という点で、市民に広く投げかけ、大いに議論をしてもらうということが必要と思いますが、全く不十分です。民生常任委員会でもねぎしかずこ議員は市民的論議を求めて、指定管理者を指定する議案に反対しましたが、本会議では圧倒的多数の議員の賛成で条例は成立してしまいました。

ねぎしかずこ議員が代表質問

(主な質問項目)

- ☆平和・友好・共存の世界の流れの中で
 - ・原子力空母の配備と安全対策について
 - ・原子力空母のメンテナンス作業内容について
- ☆市民生活の防波堤としての市の役割について
 - ・地元中小企業のための地域産業政策について
 - ・市立保育園の民営化及び再編計画の見直しについて
 - ・自立支援法の応益負担撤回について
 - ・市立の重度心身障害児者施設建設について
- ☆ごみ処理広域化について
 - ・ごみ処理広域化基本計画における事業者の拡大生産者責任の明確化について
 - ・ガス発電施設の規模について
 - ・施設規模などの最終決定の時期と市民説明について
- ☆学校教育について
 - ・特別養護老人ホームの待機者の解消について
 - ・介護従事者の待遇改善について
 - ・全国学力テストの結果非公表の堅持について
 - ・中学校の完全給食に関する要望把握について



市立保育園の民営化及び再編計画の見直しについて
自立支援法の応益負担撤回について
市立の重度心身障害児者施設建設について

特別養護老人ホームの待機者の解消について
介護従事者の待遇改善について
学校教育について
全国学力テストの結果非公表の堅持について
中学校の完全給食に関する要望把握について
ごみ処理広域化について
ごみ処理広域化基本計画における事業者の拡大生産者責任の明確化について
ガス発電施設の規模について
施設規模などの最終決定の時期と市民説明について

国や米軍に毅然とした姿勢を

基地では、ジョージ・ワシントンの「メンテナンス」が数か月にわたって行われており、ここから排出された放射性廃棄物の横須賀港からの搬出が問題となっています。しかし、市長はこの詳細を確認しようともしていません。入港してしまえば安全対策はおざなり、米兵犯罪にもダンマリ。一方でネイビーバーガーや軍港めぐりなど、基地や原子力空母を観光に利用することには一生けん命です。安全対策には国や米軍にきちつとものを言うことが必要です。いまの市長の姿勢では住民の安全を守ることはできません。

特養ホームの待機者の解消を

市は国から借金を肩代わりさせられ借金が増えていますが、この点でもキツパリものが言えていません。市立の重度心身障害児者

常任委員会のご報告

勉強が続けられるように 希望するすべての高校生に奨学金を



高校生の奨学金は、生活保護を受給していないが、収入が生活保護基準以下の人しか現在受けられていません。今年度の予算でも、奨学金の枠は各学年50人から60人。昨年度は高校入学者で奨学金

教育経済常任委員
井坂しんや議員

を希望した生徒は150人。その内60人しか奨学金を受けられませんでした。奨学金を受けている高校生は全学年で170人。予算は年間約2100万円です。希望する生徒がすべて受けられるようにするにはあと約3500万円できます。将来の子どものためにもっと積極的にこなっていくべきと主張しました。

下水道の合流改善事業は 料金の値上げにつながらない方策を

下水道事業は、普及率を上げるために設備投資をどんどんやってきました。しかし、普及率が対象世帯の90%を超える中で、これからの設備投資は慎重でなければ、下水道料金の値上げに跳ね返ることになります。05年度から始めている合流改善事業(雨水と下水を分ける取り組み)は約400億円もかかります。

合流改善は東京湾の水質をよくする目的なので、環境対策という性格の事業です。したがって、国・県の責任が大きく、それを下水道料金に転嫁し、値上げをする方向になっては問題があると指摘し改善を求めました。

待機児童をなくすとともに 保育の質の維持・向上を



ねぎしかず議員は、保育園の待機児童の解消と保育の質の確保について質疑しました。市は、公立保育園の民営化計画を打ち出しており、今年度も

民生常任委員
ねぎしかず議員

それに向けて、9名の退職保育士の補充をせず、かわりに非常勤の職員で対応していることについてとりあげ、これからも退職者不補充をつづけていけば、保育の質の確保という点で問題が生ずるのではないかと指摘しました。市は「一定水準に至ったときには、やはり正規の職員で補充をしなければいけないと考えている」(保育課長答弁)と、行き過ぎには懸念を表明しました。経費削減が優先され保育が犠牲にならないよう求めていきたいと思えます。



日産への奨励金は市民に活かせ

一方で、「財政が厳しい」と言いながらも、日産自動車に昨年度から5年間にわたり毎年約8千万円ずつ総額約4億円の「企業立地の奨励金」を渡しています。このお金を市民のために活かすには、せめて日産に「雇用を守れ」と要求すべきだと迫りましたが、市長は「今は、全力で日産を支援したい」と述べるにとどまりました。派遣切りに遭っている市民への思いは感じることができませんでした。

中央駅南の「地区計画」 条例案に反対

新中央図書館は「凍結」されましたが、建設に緊急性がないのに「地区計画」の都市計画決定を待つての凍結でした。

この「地区計画」では、白紙撤回されたはずの再開発の共同事業者であった一民間事業者を利する問題が解決されておらず、条例議案に反対しました。



写真は若松3丁目の地区計画地。左下が京急中央駅南のトンネル、手前の屋根は児童図書館

原子力空母の危険なメンテナンス作業やめよ 共産党市議会議員団が申し入れ

メンテナンス作業について代表質問に続き、総務常任委員会でも大村洋子議員がとりあげてきましたが、議会終了後の3月末になって、放射能廃棄物約1トンの排出が判明、米海軍も原子炉に直結している1次冷却系統に関連する作業を行ったことを認めました。また、米議会でも放射能管理作業場の存在を示唆する米海軍司令官の証言がとびだし、市議団は4月21日、市長あてに申し入れを行いました。

市は、『外務省は「司令官の発言は間違い」と言っている』と、外務省の説明を鵜呑みにした回答。議会での証言はそんなに軽いものではありません。

定額給付金、横須賀は6月上旬から

「2兆円のバラマキ」、「政権与党の総選挙対策」など物議をかもした定額給付金。そういった世論の動向をうけ私たち日本共産党も国会の場で雇用や社会保障などの対策が急務でありそれらに使うべきと主張してきました。しかし国会で予算と関連議案が成立すると国民ひとり一人に受け取る権利が生じることから市議会ではその権利を奪ってはならないという立場にたち賛成しました。

総務常任委員
大村洋子議員

おおもとから市民生活をあたためる施策を

国の方針のもと市民生活支援と市内消費拡大のため5月、6月は、横須賀市でも「子育て応援特別手当」や市内のみで使える割増のついたプレミアム商品券などの施策がはじまります。しかし、一方で消費税の増税がもくろまれていることが、一時しのぎの目くらましでは困ります。